

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 第55期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	25,213,619	25,062,376	23,497,760	25,716,166	24,674,005
経常利益 (千円)	1,978,690	2,781,039	2,775,644	2,655,814	2,318,255
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,227,872	1,493,638	1,869,780	1,762,520	1,562,779
包括利益 (千円)	1,651,998	1,427,697	1,995,624	1,913,965	1,368,909
純資産額 (千円)	8,556,356	9,779,734	11,554,564	13,214,616	14,215,435
総資産額 (千円)	20,813,548	20,221,579	20,669,136	23,445,186	23,777,212
1株当たり純資産額 (円)	1,160.97	1,328.81	1,569.96	1,794.77	1,930.96
1株当たり当期純利益 (円)	166.60	202.91	254.05	239.48	212.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	48.4	55.9	56.3	59.8
自己資本利益率 (%)	15.89	16.29	17.53	14.23	11.40
株価収益率 (倍)	12.48	10.03	9.55	8.67	8.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,545,524	517,443	3,395,390	40,653	4,011,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,109	728,654	391,949	869,440	726,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,420,938	1,097,256	1,017,771	727,711	879,034
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,577,593	1,692,309	3,677,937	2,086,668	4,493,594
従業員数 (人)	264	260	263	275	274

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	23,756,497	23,761,329	22,282,861	24,269,726	23,446,790
経常利益 (千円)	1,801,403	2,553,350	2,590,952	2,568,368	2,177,248
当期純利益 (千円)	1,043,814	1,347,860	1,754,126	1,702,532	1,475,312
資本金 (千円)	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数 (株)	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額 (千円)	8,186,545	9,284,432	10,954,547	12,516,758	13,454,958
総資産額 (千円)	20,081,522	19,328,012	19,706,800	22,191,558	22,566,322
1株当たり純資産額 (円)	1,110.80	1,261.51	1,488.43	1,700.70	1,828.19
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	40.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	141.63	183.11	238.34	231.33	200.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	48.0	55.6	56.4	59.6
自己資本利益率 (%)	13.95	15.43	17.33	14.51	11.36
株価収益率 (倍)	14.68	11.12	10.18	8.98	8.48
配当性向 (%)	17.65	16.38	16.78	21.61	24.94
従業員数 (人)	255	250	252	253	253
株主総利回り (%)	243.2	241.7	291.4	256.9	219.1
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	4,400	3,350	2,447	2,511	2,575
最低株価 (円)	760	1,620	1,444	1,920	1,566

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当9円を含んでおります。

4. 第54期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1965年3月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
1965年7月	本社を大阪市北区に移転
1965年8月	東京営業所を東京支店に昇格
1965年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
1966年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
1968年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
1968年6月	建設業法により建設大臣登録(ワ)第5009号の登録完了
1969年5月	札幌市に札幌営業所を設置
1969年9月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
1970年3月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
1970年8月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社(現オールシーアイ株式会社・連結子会社)を設立
1972年1月	広島市に広島営業所を設置
1974年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-49)第5750号を取得(以後3年ごとに許可更新)
1975年3月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
1983年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド(カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社)の株式取得
1986年1月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
1989年5月	大阪府富田林市に資材部(現購買部)大阪流通センターを設置
1992年3月	埼玉県川口市に資材部(現購買部)東京流通センターを設置
1993年8月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
1994年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
1994年6月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
1995年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可(般-7)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
1996年6月	東京本社を一級建築士事務所登録
1996年7月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
1996年8月	建設大臣許可(特-8)第5750号を取得(以後5年ごとに許可更新)
1997年12月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部)に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
1998年3月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
2001年5月	東京支店においてISO9001を認証取得
2004年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001を認証取得
2005年9月	株式会社オール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)発足
2007年2月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併
2010年2月	オールシーアイ・セキジュ株式会社(現オールシーアイ株式会社)を100%子会社化
2012年9月	中国河北省唐山市に当社の50%出資による唐山日翔建材科技有限公司(連結子会社)を設立
2015年3月	設立50周年
2019年2月	大阪本店を一級建築士事務所登録

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）及び連結子会社2社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスナー事業

当社は、主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

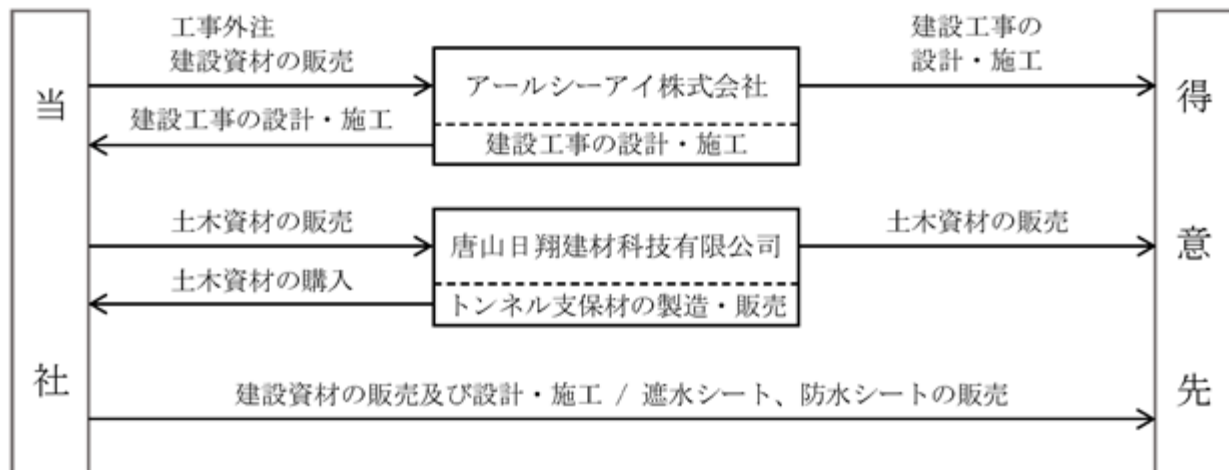
(2) 土木資材事業

当社は、主にトンネル掘削資材の販売を行っているほか、唐山日翔建材科技有限公司ではトンネル支保材の製造・販売を行っております。

(3) 建設事業

当社及びアールシーアイ株式会社は、主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社 (注)2	大阪市北区	(千円) 74,000	建設事業	100	工事外注、建設工事の 設計・施工 なお、当社所有の建物 を賃貸しており、役員 の兼任があります。
唐山日翔建材科技有 限公司 (注)3	中国 河北省唐山市	(千人民元) 7,052	土木資材事業	50	トンネル支保材の製 造・販売 なお、役員の兼任があ ります。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。
5. 上記会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	84
土木資材	48
建設	75
報告セグメント計	207
全社(共通)	67
合計	274

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
253人	42.0才	15年2ヶ月	6,039,773円

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	84
土木資材	39
建設	63
報告セグメント計	186
全社(共通)	67
合計	253

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

- 一．私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一．私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一．私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一．私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 当社グループの経営環境

当社グループは1965年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、また、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるNATM工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、1997年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

新たな50年を目指して

当社は1965年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。2015年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。また、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化に伴い低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

「コンプライアンスの強化」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの強化」に取り組んでまいります。

中期経営計画

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種インフラ整備やリニア新幹線などの大型プロジェクト、堅調な民間設備投資等受注環境は一時的には追い風ではありますが相対的には減少傾向にあり、工事の対象が新設から維持・補修にシフトすることも予想されます。

また、原材料価格や労務単価の上昇、少子高齢化に伴う人材不足、若年層労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など業界全体としては多くの課題を抱えている状況にあります。

このような不透明な状況である中で当社は、ファスニング分野のリーディングカンパニーとして、安心・安全を最優先とした社会インフラの新設・維持・補修を通じて社会の発展に貢献する企業を目指し本2018年5月31日に「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2018年～2020年度）」を策定いたしました。

本計画は将来的に持続的成長を目指すケー・エフ・シーグループが「あるべき姿」に向かって経営資源を有効活用し、経営基盤のさらなる強化を推進してまいります。

また、あらゆる社会の変化に対しても迅速に対応するとともに、経営課題にしっかりと向き合い安定した経営を目指すことによって、すべてのステークホルダーの皆様から高い信頼と評価を得ることができるよう従業員一同一丸となって本計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、上記中期経営計画に従い、企業価値の増大による利益還元及び当社グループとして持続的成長の実現を行うため、自己資本を基盤とした財務体質の強化が必要と認識しており、売上高経常利益率5%以上及び自己資本利益率（ROE）15%以上を目標とする経営指標としております。

毎期、上記目標以上を達成できるよう企業努力を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の不確実性や金融市場における変動の影響を注視する必要があり、なお予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

一方、建設業界におきましては、東京オリンピック並びに大阪・関西万博開催に向けての各種インフラ整備、リニア新幹線などの大型プロジェクト、堅調な民間設備投資等を含め、建設需要拡大の動きが継続することが見込まれ、堅調な受注環境が続くものと考えられます。

しかしながら、原材料価格や労務単価の上昇、少子高齢化に伴う人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは不透明となっております。

このような状況のなか、当社グループは、ファスニング分野のリーディングカンパニーとして、安心・安全を最優先とした社会インフラの新設・維持・補修を通じて社会の発展に貢献する企業を目指し、2018年5月に「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画（2018～2020年度）」を策定しました。本計画に基づき持続的成長を目指す当社グループが「あるべき姿」に向かって経営資源を有効活用し、経営基盤のさらなる強化を推進してまいります。

また、従来から取り組んでおります「本業の再強化」「持続的成長」「財務体質の強化」「コンプライアンスの強化」の4つの重点課題にも一層注力し、これらの取り組みを総合的に実現することによって、ケー・エフ・シーグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

建設市場の動向を中心とした市場環境について

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っており、当然ながら公共投資の削減などの建設業界の動向や設備投資の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容の見直し

当社グループは安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業及び主な取引先は建設業界に属しており、「建設業法」「建築基準法」等により法的規制を受けております。当社グループは販売・施工にあたり、建設業許認可及び登録をしており、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努め、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法律の改廃や新たな法的制度、基準が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

原材料等の市況変動及び労務費の高騰の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄鋼、石油製品を使用しており、これらの原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に状況によっては価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労務費につきましては着工時には手配をほぼ完了することとしておりますが、受注時から着工時までには時間を要することもあり、また、何らかの要因により工期が延長されることもあります。その間に著しい高騰があった時には、受注時点で予測された利益の確保が困難となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重視しており、主力事業所においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工物件の瑕疵について

当社グループは、「あと施工アンカー」類の施工や道路、トンネルなどの設備工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な現地調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、工事は予期せぬ障害物が現れることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数百件もの工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の季節変動による影響について

当社グループの得意先は建設業界となるため受注形態の特性上季節的な変動があり、とりわけ、公共事業関連の工事については、予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、上期より下期に売上が計上される傾向にあり、場合によっては翌期にずれ込む可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの主たる得意先はゼネコン、サブコン、商社及び代理店等が中心であります。景気動向等の要因により顧客の信用リスクが顕在化し倒産する懸念があります。また、建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが販売及び施工している市場において近年競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特許権等について

当社グループでは多数の特許権等知的財産を有しており権利保護に努めているとともに第三者の知的財産侵害にも細心の注意を払っておりますが、仮に国内外において当社が把握できない範囲での第三者の知的財産を侵害している可能性もあり損害賠償等を請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における地震や豪雨などの自然災害による影響があったものの、好調な雇用環境を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国の成長鈍化や英国のEU離脱を含む欧州の政治情勢の不安定化などが懸念され、米中貿易摩擦の激化などにみられる保護主義的傾向の強まりもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、建設投資額は増加傾向であるものの、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足による労務単価の上昇、建設資材材の値上がりなどの不安要素も多く、業界を取り巻く外部環境は未だ楽観が許されない状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、事業部間の連携を強化することで営業情報を共有化し、顧客ニーズを的確に捉えた技術提案型営業を鋭意推進し、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、246億74百万円（前年同期比4.1%減）で、その内訳は、商品売上高が109億52百万円（前年同期比1.9%増）、完成工事高は137億21百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上が増加したことに加え、付加価値の高い高機能の「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材販売も順調に推移し、売上高は88億86百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

〔土木資材事業〕

度重なる自然災害の影響により、一部に発注の遅延が生じましたが、主要商品であるロックボルトの受注高は堅調に推移いたしました。一方、新設トンネル向けの各種資材販売においては一部に納品の遅れが生じ、売上高は73億33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

〔建設事業〕

当社の得意とする環境対策工事において大型元請物件を受注したものの、構造物補修工事においては自然災害の影響を受け、また、道路関連設備工事においては本体工事の遅れが影響したことなどにより工事の発注や進捗が遅延した結果、売上高は84億54百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は237億77百万円と前連結会計年度末に比べ、3億32百万円増加しました。これは主として現金及び預金が18億6百万円増加したためであります。負債は95億61百万円と前連結会計年度末に比べ6億68百万円減少しました。これは主として、支払手形の減少によるものであります。なお、純資産は142億15百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加し、44億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益23億18百万円（前年同期比11.5%減）を計上し、仕入債務が97百万円減少したものの、売上債権が23億97百万円減少したことなどにより、40億11百万円の収入（前年同期は40百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、7億26百万円の支出（前年同期は8億69百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、8億79百万円の支出（前年同期は7億27百万円の支出）となりました。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況

イ．受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工高 (千円)	期末繰越 工事高 うち施工 比率(%)	期中施工高 (千円)
前連結会計 年度 (自2017年 4月1日 至2018年3 月31日)	環境工事	2,430,880	2,835,420	5,266,301	4,310,993	955,308	-	-	4,310,993
	リニューアル工事	689,055	2,955,566	3,644,621	2,337,054	1,307,566	22,032	1.7	2,355,518
	トンネル及びその 他の設備関連工事	590,472	2,335,165	2,925,638	2,186,512	739,126	23,174	3.1	2,206,473
	耐震関連工事	1,652,415	6,418,712	8,071,128	5,787,983	2,283,145	103,086	4.5	5,847,301
	その他の工事	24,543	353,399	377,943	348,212	29,730	707	2.4	345,408
	計	5,387,368	14,898,264	20,285,632	14,970,755	5,314,876	149,000	2.8	15,065,694
当連結会計 年度 (自2018年 4月1日 至2019年3 月31日)	環境工事	955,308	4,064,057	5,019,365	2,541,321	2,478,044	-	-	2,541,321
	リニューアル工事	1,307,566	4,585,756	5,893,323	2,082,829	3,810,493	18,753	0.5	2,079,550
	トンネル及びその 他の設備関連工事	739,126	2,280,389	3,019,515	2,395,238	624,277	17,572	2.8	2,389,636
	耐震関連工事	2,283,145	7,305,892	9,589,037	6,003,209	3,585,827	37,924	1.1	5,938,047
	その他の工事	29,730	1,176,901	1,206,632	699,296	507,335	143	0.0	698,732
	計	5,314,876	19,412,997	24,727,873	13,721,894	11,005,978	74,393	0.7	13,647,288

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

ロ．受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第53期	13,060,262	8,204,677	62.8	12,427,426	4,167,318	33.5
第54期	14,898,264	7,172,229	48.1	14,970,755	5,946,479	39.7
第55期	19,412,997	7,387,119	38.1	13,721,894	5,242,285	38.2

ハ．完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	環境工事(千円)	4,252,552	58,440	4,310,993
	リニューアル工事(千円)	2,243,478	93,576	2,337,054
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	2,090,397	96,114	2,186,512
	耐震関連工事(千円)	3,985,382	1,802,601	5,787,983
	その他の工事(千円)	58,742	289,470	348,212
	合計(千円)	12,630,552	2,340,202	14,970,755
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	環境工事(千円)	2,532,238	9,083	2,541,321
	リニューアル工事(千円)	1,938,231	144,597	2,082,829
	トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	2,158,053	237,184	2,395,238
	耐震関連工事(千円)	4,388,604	1,614,605	6,003,209
	その他の工事(千円)	94,052	605,243	699,296
	合計(千円)	11,111,180	2,610,714	13,721,894

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
新名神高速道路二郎地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
新名神高速道路平田地区遮音壁工事	西日本高速道路株式会社
平成29年度東京湾アクアライン重量構造物撤去その他工事	東京湾横断道路株式会社
長崎自動車道（特定更新等）日岳トンネル覆工補強工事	西日本高速道路株式会社
東北自動車道十和田管内トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
新名神高速道路有野川橋（鋼・PC複合上部工）工事	西日本高速道路株式会社
岡山市立平福小学校校舎棟耐震改修工事	岡山市都市整備局
大枝ポンプ場耐震補強工事（その2）	守口市
松本管内トンネル照明灯具二重の安全対策	中日本高速道路株式会社
六甲山トンネル改築工事	神戸市道路公社
中央浄化センター水処理施設・放流渠耐震補強工事（最終沈殿池）	久留米市
都市計画道路大和川線常磐東ランプトンネル付帯工事	大阪府
高速電気軌道第1号線ほか地下構造物耐震補強工事（大日高井田）	大阪市交通局
衣浦トンネルの機能強化に係る業務の内、1期線の耐震補強工事	愛知県道路コンセッション株式会社

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
新東名高速道路厚木南IC～伊勢原北IC間遮音壁工事	中日本高速道路株式会社
都市計画道路大和川線常磐東ランプトンネル付帯工事	大阪府
平成29年度山陽自動車道岡山高速道路事務所管内橋梁はく落対策工事	西日本高速道路株式会社
中部横断自動車道新清水JCT～富沢IC間照明設備工事	中日本高速道路株式会社
千代田線ホームドア導入に伴う綾瀬駅ほか19駅ホームドア設置工事	東京地下鉄株式会社
衣浦トンネルの機能強化に係る業務の内、1期線の耐震補強工事	愛知県道路コンセッション株式会社
高速度鉄道耐震補強工事（29-2）及び火災対策関連整備工事	名古屋市交通局
隅田川（小台橋上流）右岸防潮堤耐震補強工事	東京都江東治水事務所
平成29年度中央自動車道他施設保全工事	中日本高速道路株式会社
首都圏中央連絡自動車道青梅トンネル内装板補修工事	東日本高速道路株式会社
平成29年度佐久間道路佐久間第1トンネル整備工事	浜松河川国道事務所
中央自動車道（特定更新等）辰野TN～伊北IC間改良工事	中日本高速道路株式会社
清澄排水機場耐震補強工事（その2）	東京都江東治水事務所
東海北陸自動車道高山舗装工事	中日本高速道路株式会社
平成29年度佐久間道路佐久間第2トンネル整備工事	浜松河川国道事務所
西高速西名阪道田尻トンネルほか3トンネル背面空洞注入工事	西日本高速道路株式会社
倉敷翠松高校（本館）耐震補強工事	学校法人片山学園
平成29年度高速2号東山線トンネル照明その他電気設備改修工事	名古屋高速道路公社

二．手持工事高

(2019年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事(千円)	2,478,044	-	2,478,044
リニューアル工事(千円)	3,807,935	2,557	3,810,493
トンネル及びその他の設備関連工事(千円)	619,723	4,554	624,277
耐震関連工事(千円)	2,415,039	1,170,787	3,585,827
その他の工事(千円)	220,740	286,595	507,335
合計(千円)	9,541,483	1,464,495	11,005,978

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事(2019年3月31日現在)のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
東北自動車道十和田管内高速道路リニューアル工事	東日本高速道路株式会社	2022年3月
東京港臨海道路南北線沈埋函(4~6号函)制作・築造工事	国土交通省	2020年3月
新東名高速道路厚木南IC~伊勢原北IC間遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	2019年7月
本牧第2六層耐震補強工事(1期工事)	日産自動車株式会社	2020年3月
中国道北房IC~大佐スマートIC間土木更新工事	西日本高速道路株式会社	2020年3月
大和川線遮音壁設置工事	阪神高速道路株式会社	2020年3月
千代田線ホームドア導入に伴う綾瀬駅ほか19駅ホームドア設置工事	東京地下鉄株式会社	2019年10月
北陸道木之本IC~敦賀IC間トンネル背面空洞注入工事	中日本高速道路株式会社	2020年7月
安房峠道路安房トンネル補修工事(平成29年度)	中日本高速道路株式会社	2020年6月
平成29年度山陽自動車道岡山高速道路事務所管内橋梁はく落対策工事	西日本高速道路株式会社	2019年11月
中国自動車道(特定更新等)金近トンネル(上り線)覆工補修工事	西日本高速道路株式会社	2019年11月
磐越自動車道龍ヶ嶽トンネル照明設備更新工事	東日本高速道路株式会社	2019年11月
平成30年度高架橋RC柱補強工事	横浜市交通局	2019年12月
平成30年度高架橋RC柱補強工事その2	横浜市交通局	2020年11月
名城線・名港線名古屋港駅始め34駅可動式ホーム柵設置工事	名古屋市交通局	2020年10月
関西支社管内阪神地区耐震補強工事	西日本高速道路株式会社	2019年12月
平成30年度高架橋RC柱補強工事その3	横浜市交通局	2020年10月

ホ．商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファスナー(千円)	1,623,647	1,691,245
土木資材(千円)	4,111,102	4,483,732
建設(千円)	1,849,065	2,023,153
合計(千円)	7,583,815	8,198,131

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

へ．売上実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
ファスナー	商品売上高	2,484,709			2,649,725		
	完成工事高	5,521,342	8,006,052	31.1	6,236,355	8,886,080	36.0
土木資材	商品売上高	7,354,329			7,280,276		
	完成工事高	-	7,354,329	28.6	53,540	7,333,816	29.7
建設	商品売上高	906,372			1,022,108		
	完成工事高	9,449,413	10,355,785	40.3	7,431,999	8,454,108	34.3
合計	商品売上高	10,745,410			10,952,110		
	完成工事高	14,970,755	25,716,166	100.0	13,721,894	24,674,005	100.0

- (注) 1．販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	3,685,982	14.3	-	-

- 3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績について

売上高、受注工事高の状況

当連結会計年度の売上高は、主要商品である「あと施工アンカー」の販売の順調な推移や、ロックボルトの受注高の堅調な推移があったものの、本体工事の遅れ等により工事の発注や進捗が遅延したことなどにより、246億74百万円（前年同期比4.1%減）で、その内訳は、商品売上高が109億52百万円（前年同期比1.9%増）、完成工事高は137億21百万円（前年同期比8.3%減）、受注工事高は194億12百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

収益面につきましては、採算性を重視した受注確保と並行して、原価低減の取り組みを継続し、利益の確保に努めてまいりました。この結果、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高も減少したことにより、営業利益22億37百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益23億18百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

法人税、住民税及び事業税を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は15億62百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

ロ．当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加した結果、237億77百万円となりました。

資産の部

流動資産は、156億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円（前連結会計年度比0.5%増）の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、81億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億57百万円（前連結会計年度比3.3%増）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億68百万円減少した結果、95億61百万円となりました。流動負債は、90億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円（前連結会計年度比3.6%減）の減少となりました。これは主に、支払手形の減少によるものであります。固定負債は、5億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円（前連結会計年度比38.6%減）の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億円（前連結会計年度比7.6%増）増加し、142億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

ハ．経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

二．資本の財源及び資金の流動性についての分析について

当社グループの運転資金需要のうち主のものは、未成工事支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、有形固定資産の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は9億53百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は44億93百万円となっております。

ホ．目標とする経営指標の達成状況について

目標とする経営指標については、「第2 事業の状況 1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (4) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上高経常利益率は9.4%（前年同期比0.9ポイント減少）となり、目標を達成いたしました。自己資本利益率（ROE）は11.4%（前年同期比2.8ポイント減少）となり、目標未達成となりました。当該目標を達成できるよう企業努力を行ってまいります。

ヘ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

〔ファスナー事業〕

ファスナー事業の売上高は88億86百万円（前年同期比11.0%増）となりました。その内訳は、土木、安全対策の需要の増加により付加価値の高い高機能の「あと施工アンカー」等の販売が増加したことなどにより、商品売上高は26億49百万円（前期比6.6%増）となりました。「せん断補強RMA工法」の売上の堅調な推移に加え、大都市を中心とした鉄道関係のホーム柵設置の需要が増加したことにより完成工事高は62億36百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面につきましては適正な原価管理と売上高の増加などの影響により経常利益は15億13百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

〔土木資材事業〕

土木資材事業の売上高は、ロックボルトの受注高は堅調に推移しましたが、熊本地震をはじめとした自然災害への対応が優先的に行われており、新設トンネルの発注数の減少や契約物件の納品延期などの影響により73億33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面につきましては、依然として鋼材等の原材料価格の上昇に加え、物流における人件費の高騰による運搬発送費等の増加などの影響により、経常利益は44百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

〔建設事業〕

建設事業の売上高は84億54百万円（前年同期比18.4%減）となりました。その内訳は、安全対策への需要の高まりを受け、落下防止対策商品の販売が順調に推移したことにより、商品売上高は10億22百万円（前年同期比12.8%増）となりました。下半期にかけて当社の得意する環境対策工事において大型元請物件を受注したものの、近年全国的に頻発している自然災害の復旧優先に伴う発注物件の減少などの影響により、完成工事高は74億31百万円（前年同期比21.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、工事原価圧縮を徹底してまいりましたが人件費や原材料等のコストが上昇したことなどにより、経常利益は7億60百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

ト．今後の方針について

当社グループは、ファスニング業界のリーディングカンパニーとして常に顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品及び施工技術を提供できる企業を目指してまいりました。当社グループをとりまく経済環境は厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、2015年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指し、今一度原点に立ち返って中期的な課題である「本業の再強化」の徹底を図り、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し「顧客重視の姿勢を徹底」する観点から社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮を行い、更なる企業競争力、企業体質の強化を実現することによってケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は技術部を中心に行っておりますが、各事業部門、管理部門、子会社からの情報を基に営業担当者も研究開発活動に参加し、協力してスピーディに技術開発・改良を行い、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業、土木資材事業、建設事業の3事業分野における新商品開発のみならず、新規分野も含め、材料と施工は常に一体であるとの基本理念の下で、効率的な施工方法の研究、関連する施工機器開発、点検診断機器開発にまで及んでおります。

建設投資の軸足が新設からメンテナンスへと移行しつつある現実を踏まえ、当社グループは保有技術をベースにした、将来の核となるべき新技術・新工法の開発や知的財産の有効活用等も視野に入れ、全社を挙げた総合的な取り組みを行っております。特に、技術革新の必要性がより高まっている現状に対しては、従来から推進してまいりましたオープンイノベーションの活用が極めて重要との認識の下、優れた技術を保有する異業種企業、大学、研究機関との技術交流・関係強化を図りつつ、研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、124,858千円であります。

当連結会計年度末における主要な研究開発課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ファスナー事業

あと施工アンカーは、当社の基盤となる重要技術であり、アンカー単体はもとより、付随する部材や関連機材についても保有技術を応用した研究開発を行っております。その中でも構造物せん断補強工法「RMA工法」に注力し「適用範囲を拡大し、かつ施工性や有効率を高めた」建設技術審査証明の更新取得を目指し、研究開発を継続しております。これまで積み重ねた建設技術審査証明範囲の拡大によって着実に適用市場が広がり、競争力の高さも相まって、引き続き業績に貢献することができました。また、建設技術審査証明の適用範囲をさらに広げるための研究開発、大型実験を進め、来期の審査・更新に向けた準備を完了しました。今後も「RMA工法」のみならず、今後拡大が予想される新しい耐震補強需要にタイムリーに応えることができるよう、土木・建築両分野で研究を継続してまいります。

道路トンネルの維持管理において市場から求められているあと施工アンカーが関係する各種の安全対策（緩み止め機能、フェイルセーフ機能等）製品の開発・改良、施工性・確実性・長期耐久性に着目した研究とともに、アンカー点検診断機器開発や施工上のうっかりミスを未然に防ぐプリベンション機能付きの製品の研究開発を継続しております。前期の「ホーク・タイワイヤーアンカーCN」「ホーク・カクテイタイワイヤーアンカーZ」の上市に続き、今期は「ホーク・タイワイヤーアンカーZ Type」を上市致しました。

また、プリベンション機能付き製品の第一弾であるトルク管理機能付き緩み止めナット「トルシアナットK」「トルシアナットKP」のサイズバリエーション拡大とともに、座付きタイプの「トルシアナットZK」の上市にも目処が立ちました。

今後も市場の声をいち早く製品に反映することに傾注し、順次新商品を上市してまいります。

（ファスナー事業研究開発費 40,357千円）

(2) 土木資材事業

主力製品である山岳トンネル向けのロックボルト、各種補助工法、防水シートの改良開発を、プロジェクトでの対応を中心に継続しております。これらは、売上に直結した研究開発活動であります。

今期は注入式ロックボルト施工に適した可塑性ドライミックスモルタル「P l a mモルタル」を上市し、売上に貢献することができました。このほかにも、大型プロジェクト向けの研究開発・製品改良を幅広く継続しており、順次上市を進めてまいります。

新規事業分野においては、ガードレール支柱補強工法「G P R」に 114.3タイプを追加し、お客様の要望にさらにお応えできる体制を整えました。また、様々なコンクリート打設工事やトンネル背面空洞充填工事、あるいはトンネル補助工法等において、確実かつ経済的に注入材、定着材の到達・充填確認を行える「シグナルファイバー：光ファイバーと光センサを用いた充填検知システム」を上市し、実施工に供することができました。

これまでのご報告の通り、様々な土木工事に伴って発生する重金属を含んだ掘削ずり処理技術の研究開発を継続しておりますが、今期は異業種企業との共同開発の成果として、効率的な施工を可能にする吸着層工法用シートの上市に目処が立ちました。一方、着手3年を経過したバクテリアを用いたセレンの無害化工法の共同研究も概ね順調に進捗しております。実用化までの課題は少なくありませんが、引き続き研究を継続してまいります。

来期も、各種の新設・補修プロジェクトにおいて求められる技術開発、既成品の改良に加え、新規事業分野の有望技術の研究開発に取り組んでまいります。

(土木資材事業研究開発費 48,003千円)

(3) 建設事業

トンネルの内装工、耐火工、背面空洞充填工、コンクリート補修補強工等に適用する材料、工法、機器の改良開発、トンネル維持管理補修工事の安全対策ソリューション開発のほか、点検診断の省力化につながるシステムの研究開発を継続しております。

今期は、小規模背面空洞充填システム「M A I 440 F C」を上市することができました。本システムは、トンネル背面空洞充填だけでなく、気泡モルタルを用いる各種の小規模工事に最適なシステムであり、機材販売のほか、自社受注工事へも積極的に活用してまいります。

最重要分野と位置付けておりますコンクリート補修・補強工法については、既存製品・工法の改良と新工法開発を並行して研究開発に注力しております。新工法開発、工法改良の成果がトンネル補修補強工事の元請け受注や他社への技術提供につながり、継続して業績に貢献しました。引き続き、施工品質と長寿命化をキーワードに改良と新工法開発を進め、順次上市を推進してまいります。

I o Tに関する取り組みでは、複数の試行テーマで、試験施工段階へと移行することができました。長期的なインフラ維持管理に欠かせないI o T技術、またその活用に必要なA Iの適用研究にオープンイノベーションを通じて取り組んでまいります。

来期も「既設トンネル・橋梁等の補修補強工事、点検診断維持管理」に総合的に取り組む事業体制をさらにバックアップするための研究開発のほか、橋梁下部工や斜面、盛り土等の「基礎分野」の補修補強、維持管理技術等の新規分野においても、研究開発・保有技術の応用展開を継続してまいります。

(建設事業研究開発費 36,496千円)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上等のための投資等として、土木資材事業に係る機械装置及び運搬具を中心に151,506千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
営業設備	本店 (大阪市北区)	統括業務 施設及び 営業設備	722,268	106,038	18,341	2,887,332 (1,356.07)	7,708	3,741,690	85
	東京本社 (東京都港区)	統括業務 施設及び 営業設備	6,241	79,556	2,411	-	1,621	89,831	80
	横浜営業所 (横浜市都筑区)	営業設備	0	54	1,470	-	204	1,729	6
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	営業設備	899	-	1,710	-	1,322	3,933	16
	その他	営業設備	22,355	222	4,442	1,264 (23.22)	818	29,103	44
その他の 設備	大阪流通センター (大阪府富田林市)	物流倉庫	57,042	789	892	323,310 (4,459.45)	4,224	386,258	6
	関東流通センター (埼玉県加須市)	物流倉庫	328,438	1,864	893	-	528	331,725	5
	技術研究所 (大阪府富田林市)	技術研究 施設	6,527	0	-	-	-	6,527	2
	技術研究所 (埼玉県加須市)	技術研究 施設	50,274	1,260	1,469	-	155	53,160	9
合計	-	-	1,194,047	189,786	31,632	3,211,906 (5,838.74)	16,584	4,643,958	253

(2)国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
アールシー アイ株式会 社	大阪本店 (大阪市区)	C	営業設備	-	-	-	-	-	-	6
	東京本社 (東京都港区)	C	営業設備	-	-	1,897	-	-	1,897	6
合計		-	-	-	-	1,897	-	-	1,897	12

(3)在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注1)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
唐山日翔建 材科技有限 公司	本社工場 (中国河北省唐山 市)	B	統括業務 施設及び 製造設備	486	30,574	110	-	-	31,171	9
合計		-	-	486	30,574	110	-	-	31,171	9

(注)1. セグメントの名称につきましては、以下の記号により区分しております。

- A ファスナー事業
- B 土木資材事業
- C 建設事業

- 2. 提出会社の建物には、貸与中の建物14,759千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
- 3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は161,707千円であります。
- 4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。
- 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年7月11日 ~2001年9月7日	30,000	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	20	75	21	-	1,032	1,161	-
所有株式数 (単元)	-	16,230	982	23,410	1,198	-	31,952	73,772	850
所有株式数の 割合(%)	-	22.00	1.33	31.73	1.63	-	43.31	100.00	-

(注) 自己株式18,318株は「個人その他」に183単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.65
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	579	7.87
高田 俊太	大阪府吹田市	392	5.33
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17	332	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.41
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町 3 - 39	174	2.37
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	150	2.03
生田 明男	東京都練馬区	126	1.71
計	-	3,840	52.19

(注) 1. 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を有している旨の報告を受けましたが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数を確認できませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	2017年12月21日	2017年12月15日	574,800	7.79
計	-	-	-	574,800	7.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,358,900	73,589	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,589	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,300	-	18,300	0.25
計	-	18,300	-	18,300	0.25

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	101,456
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,318	-	18,318	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

これらの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり50円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	367,986	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やし機動的な経営を確立するために、任期を1年とし、その責任を明確にしております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役の業務の遂行を監督する取締役会と取締役会決議事項の事前審議及び取締役会からの委任事項の決定を行う常務会、取締役の業務執行を監督する監査役会を基本構成とするガバナンス体制を整備しております。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりです。

イ．取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。また、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため取締役の任期を1年としております。

取締役会の構成員は、代表取締役社長 高田俊太を議長とし、常務取締役 堀口康郎、同 羽馬徹、取締役 森田実、同 御庄俊式、同 大平康史、社外取締役 佐野裕、同 中桐万里子であります。また、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に図るため、3名の監査役は取締役会に出席し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求め、経営監視機能の充実に図っております。

ロ．常務会

常務会は、有価証券報告書提出日現在、役付取締役3名で構成され、原則月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっております。

常務会の構成員は、代表取締役社長 高田俊太を議長とし、常務取締役 堀口康郎、同 羽馬徹であります。

ハ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、行動準則の実効性確保のため設置され、関係各々が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。毎月書面による報告を実施するとともに、四半期ごとに委員会を開催し、コンプライアンス状況の把握・評価を行い、その内容は取締役会へも適宜報告されております。また、必要に応じて内部監査部門と連携し、役員及び従業員の遵守状況の調査・是正に努めております。

コンプライアンス委員会の構成員は、常務取締役 堀口康郎を委員長とし、社外取締役 佐野裕、同 中桐万里子、常勤監査役 米田元彦、執行役員総務部長 稲葉朗、その他内部監査室長、経理部長、購買部長、東京管理部長であります。

ニ．監査役会

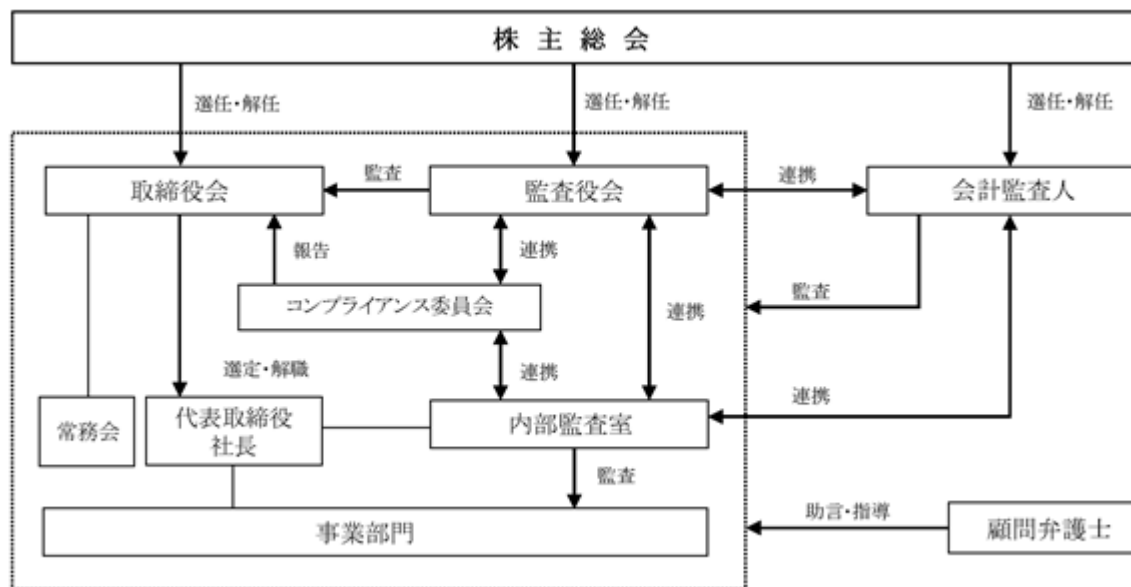
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しております。

監査役会の構成員は、常勤監査役 米田元彦を議長とし、社外監査役 五島洋、同 渡部靖彦であります。

ホ．会計監査人

会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任し、監査役と連携し会計における適正性を確保しております。当社の当事業年度の会計監査業務を執行する公認会計士は柳承煥氏、沖聡氏であり、両氏とも継続監査年数7年以内であります。また、会計監査業務の補助者は、公認会計士8名、その他14名で構成されています。

(2019年6月24日現在)



・当該体制を採用する理由

当社では、意思決定の迅速化、透明性及び公平性の維持を念頭に、社内及び業界分野に精通した取締役を構成員とした取締役会による経営の意思決定機能と他の取締役に対する管理監督機能を十分に発揮できる体制が、企業運営のために重要であると考えております。

現状、社外取締役2名及び社外監査役2名による独立かつ客観的見地からの的確な提言により、経営の監督機能は有効に働いております。取締役会に対するより一層の監督機能の強化、より効果的なコーポレート・ガバナンスに向けて引き続き取り組んでまいります。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、コンプライアンス委員会にて、関係各部が集まり問題点の洗い出しや検討を適宜行っております。また、社内的な評価等につきましては主に、内部監査室（専任者4名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、コンプライアンスの公正、適正な運用と管理状況を監査しております。

また、財務報告の信頼性の確保及び正確な情報開示を行う体制を構築するための社内規程の整備を積極的に行っており、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。また、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、内部監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。

また、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」と致しましては、経験豊富な危機管理責任者を任命（専従）し、平素から情報収集に努め外部専門機関との連絡連携を密に行うとともに、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応方法についても、社内教育を徹底し対応しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査室による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

・その他の事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヘ．剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長 営業管掌	高田 俊太	1968年2月10日生	1991年3月 甲南大学経済学部卒業 1992年8月 当社入社 2004年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 2005年4月 営業推進部長 2005年6月 取締役営業推進部長 2007年4月 取締役営業企画推進部長 2011年6月 代表取締役副社長営業企画推進部長 2012年4月 代表取締役社長 2019年4月 代表取締役社長営業管掌(現任)	(注)3	392
常務取締役 常務執行役員 コンプライアンス委員会委員長 管理管掌兼経理・財務担当 兼経営企画室長	堀口 康郎	1962年10月24日生	1987年3月 関西大学商学部卒業 1987年4月 当社入社 2003年4月 管理統括部経理部長 2008年4月 経理部長 2011年11月 管理統括部副統括部長兼経理部長 2012年4月 経理部長 2012年6月 取締役経理部長 2013年4月 取締役経理部長兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役経理部長兼経営企画室長 2018年4月 常務取締役経理・財務担当経営企画室長 2019年4月 常務取締役コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当兼経営企画室長(現任)	(注)3	12
常務取締役 常務執行役員 技術部長	羽馬 徹	1958年1月11日生	1980年3月 東海大学海洋学部卒業 1980年3月 当社入社 2002年4月 技術部副部長 2007年4月 技術部長 2011年6月 取締役技術部長 2018年4月 常務取締役技術部長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員 建設事業部長	森田 実	1951年4月10日生	1977年3月 関西大学社会学部卒業 1977年4月 当社入社 2000年7月 営業統括部名古屋支店建設部長 2005年4月 名古屋支店建設部長 2008年4月 建設事業部建設営業三部長 2012年4月 建設事業部長 2013年6月 取締役建設事業部長(現任)	(注)3	27
取締役 執行役員 土木資材事業部長	御庄 俊式	1954年7月25日生	1978年3月 関西大学工学部卒業 1978年3月 当社入社 2002年4月 土木営業統括部大阪土木営業部部長 2007年4月 土木営業部長 2013年4月 土木資材事業部副事業部長兼大阪土木営業部長 2014年4月 土木資材事業部長兼大阪土木営業部長 2015年4月 土木資材事業部長 2016年6月 取締役土木資材事業部長(現任)	(注)3	20
取締役 執行役員 ファスナー事業部長	大平 康史	1964年8月30日生	1987年1月 桃山学院大学経済学部中退 1989年1月 当社入社 2007年4月 ファスナー事業部名古屋ファスナー部長 2012年4月 ファスナー事業部部長 2013年4月 ファスナー事業部副事業部長 2014年4月 ファスナー事業部長 2016年6月 取締役ファスナー事業部長(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐野 裕	1950年3月5日生	1973年3月 広島大学経済学部卒業 1973年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 1998年4月 同行神戸支店長 1999年4月 同行京都法人第一部長 2001年6月 株式会社ドウシシャ代表取締役専務 2002年4月 同社代表取締役副社長 2006年4月 佐野裕経営コンサルタント事務所開設（現任） 2009年7月 株式会社思文閣専務取締役（現任） 2014年4月 株式会社もしも社外取締役 2015年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役	中桐 万里子 (戸籍上の氏名：皆藤 万里子)	1974年12月2日生	1998年3月 慶應義塾大学環境情報学部卒業 2002年4月 京都保健衛生専門学校講師 滋賀県済生会看護専門学校講師 2007年4月 親子をつなぐ学びのスペースリレイト代表（現任） 2007年9月 聖和大学・聖和大学短期大学部講師 2008年4月 聖和大学専任講師 2009年4月 関西学院大学講師 2009年11月 京都大学大学院教育学研究科特別研究員 2011年4月 二宮金次郎基金名誉顧問（現任） 2016年10月 公益社団法人大日本報徳社参事（現任） 2017年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	米田 元彦	1947年12月9日生	1973年3月 関西大学工学部卒業 1973年4月 当社入社 1998年4月 東京土木営業部長 2005年6月 取締役土木資材事業部副事業部長兼 東京土木営業部長 2009年7月 アールシーアイ・セキジュ株式会社 (現アールシーアイ株式会社)顧問 2012年8月 当社顧問 2013年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役	五島 洋	1971年6月8日生	1994年3月 岡山大学法学部卒業 1996年3月 同志社大学大学院法学研究科卒業 1998年4月 弁護士登録 飛翔法律事務所(現弁護士法人飛翔 法律事務所)代表社員(現任) 2009年6月 当社監査役(現任) 株式会社ケシオン監査役(現任) 株式会社レイアパートナーズ監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	渡部 靖彦	1952年7月25日生	1975年3月 立命館大学経営学部卒業 1975年12月 監査法人中央会計事務所大阪事務所 入所 1982年8月 公認会計士登録 2008年7月 監査法人浩陽会計社代表社員 2011年6月 ペガサス監査法人(現ひびき監査法 人)代表社員(現任) 2013年6月 当社監査役(現任) 2015年6月 株式会社エムケイシステム監査役 (現任) 2015年7月 学校法人立命館監事(現任)	(注)4	-
計					496

- (注) 1. 取締役 佐野裕、中桐万里子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 五島洋、渡部靖彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。
- 2019年6月24日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- 印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
執行役員社長	高田 俊太	営業管掌
常務執行役員	堀口 康郎	コンプライアンス委員会委員長管理管掌兼経理・財務担当兼 経営企画室長
常務執行役員	羽馬 徹	技術部長
執行役員	森田 実	建設事業部長
執行役員	御庄 俊式	土木資材事業部長
執行役員	大平 康史	ファスナー事業部長
執行役員	村井 良和	建設事業部副事業部長(工事統括)兼工事部長
執行役員	石原 淳	土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長
執行役員	稲葉 朗	総務部長
執行役員	千足 裕一	営業企画部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、特別な関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として、選任しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。

イ．社外役員の活動状況

社外取締役である佐野裕氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に対し専門的・客観的な見地から経営の透明性、付加価値の向上に資する助言・提言を行っております。

社外取締役である中桐万里子氏は、長年にわたる大学教員や企業研修等の講師としての経験からCSR活動や企業倫理に関し、専門的・客観的な見地から経営の透明性、付加価値の向上に資する助言・提言を行っております。

社外監査役である五島洋氏は、弁護士としての専門的な知識及び実務経験を有し、法務面での専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会及び監査役会において、当社の内部統制について必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役である渡部靖彦氏は、公認会計士としての専門的な知識及び実務経験を有することから、会計面での専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び内部統制について必要な助言・提言を行い、経営監視機能のより一層の強化に努めております。

取締役会や監査役会の監督機能強化、経営の透明性向上を目的として、会社と直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に反映させることを基本的な考え方としており、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主に取締役会に出席し、監査室監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、取締役の職務執行状況の監督強化に努めております。また、コンプライアンス委員会にも出席し、コンプライアンス状況の把握・評価を行うなど、統治機能の強化に努めております。

社外監査役は、取締役会に出席し営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、常勤監査役を通じて内部監査及び会計監査による監査状況等の各種報告を受け、監査役会で協議を行うなど、相互間の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役監査は常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には有識者を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。

なお、社外監査役の渡部靖彦氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査組織は、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者4名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役及び会計監査人と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

会計監査につきましては、太陽有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、柳承煥氏、沖聡氏の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他9名であります。

ロ．監査法人の選定方針と理由

監査法人につきましては、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基準に選定しております。

ハ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役による監査法人の評価につきましては、日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基準に評価を行っております。その基準に基づき、監査法人との定期的な意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性や専門性の有無について確認を行っており、独立性・専門性共に問題は無いものと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(太陽 Grant ソントン)に属する組織に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等を勘案して監査人と協議のうえ決定いたしております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度における監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、基本報酬の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定しております。賞与の水準につきましては、役付取締役につきましては、当社グループの業績等に対する貢献度に基づき、その他の取締役につきましては、各取締役が所属するセグメントの業績等に対する貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

ロ．役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び内容

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は1996年3月28日（第31期定時株主総会）であり、決議内容は、取締役の年額報酬額4億50百万円、監査役の年額報酬額45百万円を限度額とするものであります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定権限

当社の役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長 高田俊太であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、賞与における業績等の貢献度の評価を行い、取締役会への報告及び報酬等の額の案の提案をしております。また、基本報酬につきましては、総務部において同業他社及び同規模の企業と比較を行い、代表取締役社長 高田俊太へ報酬等の額の案を提出し、取締役会に提案をしております。

当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、代表取締役社長高田俊太氏の提案に基づき、各取締役の業績等に対する貢献度を総合的に判断し、取締役会の決定に基づき、役員報酬等の額を決定しております。

業績連動報酬である賞与に係る指標は連結営業利益であり、当社グループの業績等に対する貢献度を示すものであることから、当該指標を選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、連結営業利益の金額及びその達成度、前年同期比との比較等を行い総合的に勘案し、決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は2,560百万円であり、実績は2,237百万円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	225,614	165,186	60,428	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	7,800	1,950	-	1
社外役員	16,900	15,600	1,300	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、取引先の株式を保有することで当社の事業戦略におけるシナジーの創出や中長期的な取引先との関係強化による事業遂行上のメリットなどを総合的に勘案し、株式を保有することにより、当社及び取引先の企業価値の向上に資する株式を保有する方針としております。

保有区分が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法及び個別銘柄の保有適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適否については、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに保有に伴うリターンとリスクが資本コストに見合うかどうか、保有方針に沿っているかどうかを基準に株式の保有の適否を検証しております。当事業年度末日基準においては、この検証の結果、すべての保有株式について保有する意義があると判断しております。なお、事業環境の変化に応じ、保有する意義が認められないと判断した場合には保有株式を縮減するなど適宜見直しを図ってまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	9,570
非上場株式以外の株式	22	1,566,038

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
デンカ株式会社	148,000	148,000	主としてファスナー事業、建設事業における取引先、業務提携先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	472,120	527,620		
象印マホービン株式会社	219,000	219,000	地元地域の発展とシナジーの創出(注)3	有
	251,850	333,975		
積水樹脂株式会社	128,000	128,000	主として建設事業における取引先、業務提携先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	249,472	295,808		
ダイダン株式会社	63,500	63,500	地元地域の発展とシナジーの創出(注)3	有
	163,195	149,034		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SECカーボン株式会社	6,900	6,900	シナジーの創出(注)3	有
	66,861	50,991		
日本基礎技術株式会社	154,000	154,000	主として建設事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	58,058	62,216		
株式会社高松コンストラクショングループ	21,800	21,800	主としてファスナー事業、土木資材事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	52,102	65,727		
株式会社ノザワ	56,500	56,500	主としてファスナー事業、建設事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	42,431	68,817		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	66,200	66,200	主要な取引金融機関であり、金融取引等における企業間取引の安定(注)3	有
	36,410	46,141		
日本乾溜工業株式会社	76,000	76,000	主として建設事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	34,352	35,340		
株式会社りそなホールディングス	46,600	46,600	主要な取引金融機関であり、金融取引等における企業間取引の安定(注)3	無
	22,354	26,189		
株式会社滋賀銀行	8,400	42,000	主要な取引金融機関であり、金融取引等における企業間取引の安定(注)3	有
	22,159	22,512		
株式会社南都銀行	8,900	8,900	主要な取引金融機関であり、金融取引等における企業間取引の安定(注)3	有
	18,449	25,525		
OKK株式会社	22,200	22,200	シナジーの創出(注)3	有
	17,982	24,531		
那須電機鉄工株式会社	4,600	4,600	主として建設事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	有
	17,664	17,963		
豊田通商株式会社	3,900	3,900	シナジーの創出(注)3	無
	14,059	14,059		
株式会社池田泉州 ホールディングス	34,040	34,040	主要な取引金融機関であり、金融取引等における企業間取引の安定(注)3	有
	9,667	13,616		
株式会社イトーヨー ギョー	13,000	13,000	シナジーの創出(注)3	有
	9,009	14,924		
コンドーテック株式会社	5,520	5,520	主としてファスナー事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	無
	5,553	5,183		
株式会社奥村組	254	254	各事業における取引先であり、企業間取引の安定(注)3	無
	892	1,065		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京鐵鋼株式会社	600	600	主として土木資材事業における取引先 あり、企業間取引の安定(注)3	無
	746	936		
日本デコラックス株 式会社	100	1,000	主としてファスナー事業における取引先 であり、企業間取引の安定(注)3	有
	650	765		

- (注) 1. 株式会社滋賀銀行は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。
2. 日本デコラックス株式会社は、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。
3. 定量的な保有効果の記載が困難であり、取締役会において個別銘柄ごとにリターンとリスク及び保有方針を
検証し、当事業年度末日基準において、保有する意義があるものと判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	3,193,594
受取手形	3 2,017,111	3 1,939,556
電子記録債権	3 1,834,751	3 1,447,767
売掛金	1,652,312	1,810,502
完成工事未収入金	5,164,416	3,008,540
有価証券	700,000	1,300,000
未成工事支出金	443,489	328,125
商品	1,728,566	1,917,952
仕掛品	-	3,880
原材料	16,986	24,791
その他	618,644	663,797
貸倒引当金	3,294	2,580
流動資産合計	15,559,652	15,635,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,894,740	2,915,618
減価償却累計額	1,640,824	1,721,083
建物及び構築物(純額)	1 1,253,916	1 1,194,534
機械装置及び運搬具	1,024,790	1,093,770
減価償却累計額	832,396	873,466
機械装置及び運搬具(純額)	192,393	220,304
工具、器具及び備品	188,570	197,873
減価償却累計額	147,559	162,048
減損損失累計額	2,184	2,184
工具、器具及び備品(純額)	38,826	33,640
土地	1 3,211,906	1 3,211,906
リース資産	135,645	115,844
減価償却累計額	105,038	99,260
リース資産(純額)	30,607	16,584
建設仮勘定	30,089	-
有形固定資産合計	4,757,740	4,676,970
無形固定資産		
ソフトウェア	11,196	9,096
リース資産	500	38
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	24,186	21,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,719,585	1 3,073,314
退職給付に係る資産	165,686	150,363
繰延税金資産	7,083	8,861
その他	230,509	230,034
貸倒引当金	21,606	20,094
投資その他の資産合計	3,101,259	3,442,480
固定資産合計	7,883,185	8,141,075
繰延資産		
社債発行費	2,348	209
繰延資産合計	2,348	209
資産合計	23,445,186	23,777,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,541,328	3 2,893,137
電子記録債務	3 1,475,288	3 1,510,744
買掛金	972,036	1,265,131
工事未払金	951,738	1,154,615
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 691,488	1 578,839
1年内償還予定の社債	149,750	15,000
リース債務	15,398	8,540
未払法人税等	641,497	594,191
未成工事受入金及び前受金	139,166	277,216
賞与引当金	168,478	133,153
その他	519,810	500,626
流動負債合計	9,365,981	9,031,197
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	1 493,177	1 259,838
リース債務	17,846	9,305
繰延税金負債	281,279	204,151
資産除去債務	42,945	42,945
その他	14,340	14,340
固定負債合計	864,588	530,580
負債合計	10,230,569	9,561,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	12,672,801
自己株式	25,024	25,126
株主資本合計	12,395,139	13,589,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	578,152
為替換算調整勘定	13,788	11,412
退職給付に係る調整累計額	53,015	31,947
その他の包括利益累計額合計	813,978	621,512
非支配株主持分	5,498	4,094
純資産合計	13,214,616	14,215,435
負債純資産合計	23,445,186	23,777,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,745,410	10,952,110
完成工事高	14,970,755	13,721,894
売上高合計	25,716,166	24,674,005
売上原価		
商品売上原価	17,725,065	18,136,468
完成工事原価	10,219,887	9,431,373
売上原価合計	17,944,953	17,567,842
商品売上総利益	3,020,345	2,815,641
完成工事総利益	4,750,868	4,290,521
売上総利益	7,771,213	7,106,162
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	548,213	566,338
販売手数料	14,289	7,320
貸倒引当金繰入額	2,143	1,801
役員報酬及び給料手当	2,270,196	2,115,755
賞与引当金繰入額	168,478	117,953
退職給付費用	120,828	107,123
接待交際費	42,480	43,381
福利厚生費	516,104	483,542
賃借料	235,991	213,464
減価償却費	202,973	200,559
その他	2,104,497	2,101,905
販売費及び一般管理費合計	5,160,910	4,868,544
営業利益	2,610,302	2,237,618
営業外収益		
受取利息	801	1,346
受取配当金	41,645	52,175
仕入割引	1,396	1,125
受取賃貸料	32,154	42,339
技術提供収入	5,354	4,600
為替差益	2,267	3,556
その他	13,967	5,936
営業外収益合計	97,587	111,081
営業外費用		
支払利息	16,485	12,739
支払手数料	22,135	8,737
社債発行費償却	4,545	2,138
売上割引	8,698	6,823
その他	210	5
営業外費用合計	52,075	30,444
経常利益	2,655,814	2,318,255
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	386	-
特別利益合計	86	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	35,495	-
固定資産除却損	4,672	4,196
特別損失合計	36,167	196
税金等調整前当期純利益	2,619,733	2,318,058
法人税、住民税及び事業税	932,890	749,334
法人税等調整額	24,647	4,973
法人税等合計	908,242	754,307
当期純利益	1,711,491	1,563,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	51,028	971
親会社株主に帰属する当期純利益	1,762,520	1,562,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,711,491	1,563,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,069	169,021
為替換算調整勘定	27,577	4,752
退職給付に係る調整額	20,827	21,068
その他の包括利益合計	1, 2 202,474	1, 2 194,841
包括利益	1,913,965	1,368,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951,205	1,370,313
非支配株主に係る包括利益	37,239	1,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	10,012,144	25,024	10,929,271
当期変動額					
剰余金の配当			294,391		294,391
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762,520		1,762,520
連結範囲の変動			2,261		2,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,465,867	-	1,465,867
当期末残高	565,295	376,857	11,478,011	25,024	12,395,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	593,104	-	32,188	625,293	-	11,554,564
当期変動額						
剰余金の配当						294,391
親会社株主に帰属する当期純利益						1,762,520
連結範囲の変動						2,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	194,184
当期変動額合計	154,069	13,788	20,827	188,685	5,498	1,660,051
当期末残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	11,478,011	25,024	12,395,139
当期変動額					
剰余金の配当			367,988		367,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,779		1,562,779
自己株式の取得				101	101
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,194,790	101	1,194,689
当期末残高	565,295	376,857	12,672,801	25,126	13,589,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	747,173	13,788	53,015	813,978	5,498	13,214,616
当期変動額						
剰余金の配当						367,988
親会社株主に帰属する当期純利益						1,562,779
自己株式の取得						101
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,021	2,376	21,068	192,465	1,404	193,870
当期変動額合計	169,021	2,376	21,068	192,465	1,404	1,000,818
当期末残高	578,152	11,412	31,947	621,512	4,094	14,215,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,619,733	2,318,058
減価償却費	202,973	203,369
賞与引当金の増減額(は減少)	38,914	35,325
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,139	15,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,891	2,226
受取利息及び受取配当金	42,446	53,522
支払利息	16,485	12,739
社債発行費償却	4,545	2,138
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	35,495	-
有形固定資産売却損益(は益)	86	-
有形固定資産除却損	503	96
売上債権の増減額(は増加)	3,207,600	2,397,851
たな卸資産の増減額(は増加)	288,677	85,706
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	168,708	138,050
仕入債務の増減額(は減少)	1,635,308	97,220
その他	80,047	23,520
小計	759,640	4,759,683
利息及び配当金の受取額	41,746	56,247
利息の支払額	17,181	12,635
法人税等の支払額	824,858	791,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,653	4,011,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,416	123,122
有形固定資産の売却による収入	1,575	-
無形固定資産の取得による支出	720	2,928
投資有価証券の取得による支出	913,980	1,200,000
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	600,000
貸付金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,440	726,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	868,266	845,988
社債の償還による支出	286,500	149,750
自己株式の取得による支出	-	101
リース債務の返済による支出	28,668	15,397
配当金の支払額	294,276	367,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,711	879,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,637,424	2,406,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,677,937	2,086,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,156	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,668	4,493,594

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アールシーアイ株式会社

唐山日翔建材科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち唐山日翔建材科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、仕掛品及び原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、12,100,350千円であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	229,473千円	171,057千円
電子記録債権	54,118	59,331
支払手形	119,465	139,471
電子記録債務	135,978	145,933

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,094千円	428千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	122,402千円	124,858千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	86千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	376千円	196千円
工具、器具及び備品	42	0
リース資産	252	-
計	672	196

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186,507千円	243,547千円
組替調整額	35,494	-
計	222,001	243,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,577	4,752
組替調整額	-	-
計	27,577	4,752
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,128	27,999
組替調整額	28,170	2,422
計	30,299	30,422
税効果調整前合計	279,878	278,721
税効果額	77,404	83,879
その他の包括利益合計	202,474	194,841

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	222,001千円	243,547千円
税効果額	67,932	74,525
税効果調整後	154,069	169,021
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	27,577	4,752
税効果額	-	-
税効果調整後	27,577	4,752
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	30,299	30,422
税効果額	9,472	9,354
税効果調整後	20,827	21,068
その他の包括利益合計		
税効果調整前	279,878	278,721
税効果額	77,404	83,879
税効果調整後	202,474	194,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式	18,272	-	-	18,272
合計	18,272	-	-	18,272

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	294,391	40	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	-	-	7,378,050
合計	7,378,050	-	-	7,378,050
自己株式				
普通株式	18,272	46	-	18,318
合計	18,272	46	-	18,318

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り46株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	50	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	367,986	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,386,668千円	3,193,594千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	700,000	1,300,000
現金及び現金同等物	2,086,668	4,493,594

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年内	24,688	24,733
1年超	172,290	147,871
合計	196,979	172,605

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品などに限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,386,668	1,386,668	-
(2) 受取手形	2,017,111	2,017,111	-
(3) 電子記録債権	1,834,751	1,834,751	-
(4) 売掛金	1,652,312	1,652,312	-
(5) 完成工事未収入金	5,164,416	5,164,416	-
(6) 有価証券	700,000	700,000	-
(7) 投資有価証券	2,410,015	2,410,015	-
(8) 支払手形	(3,541,328)	(3,541,328)	-
(9) 電子記録債務	(1,475,288)	(1,475,288)	-
(10) 買掛金	(972,036)	(972,036)	-
(11) 工事未払金	(951,738)	(951,738)	-
(12) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,184,665)	(1,183,042)	(1,622)
(14) 社債(1年内償還予定を含む)	(164,750)	(164,944)	(194)
(15) 未払法人税等	(641,497)	(641,497)	-
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,193,594	3,193,594	-
(2) 受取手形	1,939,556	1,939,556	-
(3) 電子記録債権	1,447,767	1,447,767	-
(4) 売掛金	1,810,502	1,810,502	-
(5) 完成工事未収入金	3,008,540	3,008,540	-
(6) 有価証券	1,300,000	1,300,000	-
(7) 投資有価証券	3,063,744	3,063,744	-
(8) 支払手形	(2,893,137)	(2,893,137)	-
(9) 電子記録債務	(1,510,744)	(1,510,744)	-
(10) 買掛金	(1,265,131)	(1,265,131)	-
(11) 工事未払金	(1,154,615)	(1,154,615)	-
(12) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(838,677)	(837,637)	(1,039)
(14) 社債(1年内償還予定を含む)	(15,000)	(15,000)	-
(15) 未払法人税等	(594,191)	(594,191)	-
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金及び(6) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) 工事未払金、(12) 短期借入金及び(15) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、金利スワップの特例処理の対象となっているものを除き、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております(「デリバティブ取引関係」注記参照)。金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (14) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (16) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	9,570	9,570
合同運用指定金銭信託	300,000	-

投資有価証券のうち非上場株式及び合同運用指定金銭信託については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,386,668	-	-	-
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	10,668,591	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	700,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,193,594	-	-	-
受取手形、電子記録債権、売掛金及び 完成工事未収入金	8,206,366	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	1,300,000	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	149,750	15,000	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	691,488	344,839	148,338	-	-	-
合計	941,238	359,839	148,338	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	578,839	244,838	15,000	-	-	-
合計	693,839	244,838	15,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,715,097	623,399	1,091,697
	その他	100,823	100,000	823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	87,842	131,030	43,187
	債券 (社債)	305,169	313,164	7,995
	譲渡性 預金	700,000	700,000	-
	その他	201,083	201,868	785
合計		3,110,015	2,069,462	1,040,553

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,570千円)及び合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額300,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,450,976	573,862	877,113
	その他	101,128	100,000	1,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,061	145,071	30,009
	債券 (社債)	304,209	310,440	6,231
	譲渡性 預金	1,300,000	1,300,000	-
	その他	1,092,368	1,101,868	9,499
合計		4,363,744	3,531,243	832,501

(注1) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,570千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

投資有価証券について、35,495千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	266,660	49,996	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	49,996	16,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	823,144千円	875,688千円
勤務費用	63,637	62,573
利息費用	6,597	6,714
数理計算上の差異の発生額	47,253	28,236
退職給付の支払額	64,944	85,358
退職給付債務の期末残高	875,688	887,853

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	960,671千円	1,041,375千円
期待運用収益	19,973	20,827
数理計算上の差異の発生額	79,754	237
事業主からの拠出額	45,920	61,136
退職給付の支払額	64,944	85,358
年金資産の期末残高	1,041,375	1,038,217

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	875,688千円	887,853千円
年金資産	1,041,375	1,038,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,686	150,363
退職給付に係る資産	165,686	150,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,686	150,363

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	63,637千円	62,573千円
利息費用	6,597	6,714
期待運用収益	19,973	20,827
数理計算上の差異の費用処理額	2,201	2,422
確定給付制度に係る退職給付費用	48,059	46,036

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	30,299千円	30,422千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	76,929千円	46,507千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43%	44%
株式	28	27
一般勘定	25	26
その他	4	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,831千円、当連結会計年度38,086千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度34,937千円であり、複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は当連結会計年度35,747千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	9,784,760千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	9,639,190	-
差引額	145,570	-

(注) 当連結会計年度につきましては、金額が確定しないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.9% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度につきましては、金額が確定しないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,293千円	46,998千円
未払事業税	35,997	33,453
役員退職慰労引当金	1,175	1,175
減価償却費超過額	12,179	18,269
貸倒引当金	7,681	6,822
投資有価証券評価損	13,837	13,837
連結会社間内部利益消去	30,841	31,102
その他	14,866	31,223
繰延税金資産小計	175,873	182,882
評価性引当額	71,345	78,654
繰延税金資産合計	104,528	104,227
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	49,849	45,167
その他有価証券評価差額金	328,874	254,349
繰延税金負債合計	378,724	299,516
繰延税金資産(負債)の純額	274,195	195,289

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	7,083千円	8,861千円
固定負債 - 繰延税金負債	281,279	204,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	1.9	0.3
住民税均等割	0.2	0.2
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	32.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務であります。

当該資産除去債務の金額の算定方法

イ 不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務

当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、資産除去債務の履行により全額減少したため、期末時点における残高はありません。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

ロ 事業用定期借地権設定契約に基づく資産除去債務

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率はゼロとして資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期首残高	42,945千円	42,945千円
原状回復義務の発生による増加	-	-
期末残高	42,945	42,945

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,006,052	7,354,329	10,355,785	25,716,166	25,716,166
セグメント利益	1,077,100	235,784	1,342,929	2,655,814	2,655,814
その他の項目					
減価償却費	66,200	57,445	79,327	202,973	202,973
受取利息	245	238	317	801	801
支払利息	5,132	4,714	6,638	16,485	16,485

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,886,080	7,333,816	8,454,108	24,674,005	24,674,005
セグメント利益	1,513,450	44,455	760,349	2,318,255	2,318,255
その他の項目					
減価償却費	71,688	64,628	67,053	203,369	203,369
受取利息	470	403	472	1,346	1,346
支払利息	4,588	3,786	4,365	12,739	12,739

（注）資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			合計
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	
外部顧客への売上高	7,354,329	2,484,709	906,372	10,745,410

（単位：千円）

	完成工事高			合計
	耐震関連工事	環境工事	その他	
外部顧客への売上高	5,787,983	4,310,993	4,871,779	14,970,755

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,685,982	建設事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,280,276	2,649,725	1,022,108	10,952,110

（単位：千円）

	完成工事高			
	耐震関連工事	環境工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,003,209	2,541,321	5,177,364	13,721,894

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略していません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	（被所有）直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	1,293,677	支払手形	952,965
									工事未払金	12,739

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334	建設及び交通環境資材等の製造・加工・販売	（被所有）直接 10.5	建設資材の仕入及び販売	建設資材の仕入	215,397	支払手形	189,056
									工事未払金	38,744

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設資材の仕入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,794円77銭	1,930円96銭
1株当たり当期純利益	239円48銭	212円34銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,762,520	1,562,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,762,520	1,562,779
普通株式の期中平均株式数（株）	7,359,778	7,359,736

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ケー・エフ・シー	第37回無担保 社債	2013年 9月30日	(10,000) 10,000	(-) -	年0.57	-	2018年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第38回無担保 社債(注)1	2014年 3月31日	(-) -	(-) -	年0.46	-	2019年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第40回無担保 社債	2014年 9月30日	(18,750) 18,750	(-) -	年0.41	-	2018年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第41回無担保 社債(注)1	2014年 9月30日	(-) -	(-) -	年0.10	-	2018年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第42回無担保 社債	2015年 3月31日	(25,000) 25,000	(-) -	年0.37	-	2019年 3月31日
株式会社 ケー・エフ・シー	第44回無担保 社債	2015年 9月30日	(15,000) 15,000	(-) -	年0.32	-	2018年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第45回無担保 社債	2015年 9月30日	(15,000) 15,000	(-) -	年0.10	-	2018年 9月28日
株式会社 ケー・エフ・シー	第46回無担保 社債	2016年 3月31日	(32,000) 32,000	(-) -	年0.21	-	2019年 3月29日
株式会社 ケー・エフ・シー	第47回無担保 社債	2016年 9月30日	(34,000) 49,000	(15,000) 15,000	年0.14	-	2019年 9月30日
合計	-	-	(149,750) 164,750	(15,000) 15,000	-	-	-

(注) 1. 第38回無担保普通社債及び第41回無担保普通社債については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しています。

2. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金(注)2	100,000	100,000	0.40	-
1年内返済予定の長期借入金	691,488	578,839	0.90	-
1年内返済予定のリース債務	15,398	8,540	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	493,177	259,838	1.00	2020年~2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,846	9,305	-	2020年~2025年
合計	1,317,910	956,523	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。
 2. 短期借入金の平均利率については、特別の条件による利率で約定しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	244,838	15,000	-	-
リース債務(千円)	4,991	2,064	771	771

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,843,657	10,448,162	17,429,391	24,674,005
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	258,235	645,445	1,440,068	2,318,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	172,645	438,425	982,582	1,562,779
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.46	59.57	133.51	212.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	23.46	36.11	73.94	78.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,630	2,899,129
受取手形	5 1,843,486	5 1,685,703
電子記録債権	5 1,566,045	5 1,342,870
売掛金	2 1,616,636	2 1,766,187
完成工事未収入金	5,018,215	2,887,581
有価証券	200,000	800,000
未成工事支出金	416,951	321,298
商品	1,800,791	1,986,644
前払費用	63,702	72,217
未収入金	2 521,425	2 577,787
その他	2 70,797	2 40,448
貸倒引当金	3,181	2,486
流動資産合計	14,302,501	14,377,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,708,664	2,729,570
減価償却累計額	1,479,618	1,556,465
建物(純額)	1 1,229,045	1 1,173,104
構築物	185,450	185,450
減価償却累計額	161,119	164,507
構築物(純額)	1 24,330	1 20,942
機械及び装置	893,118	975,935
減価償却累計額	746,849	786,149
機械及び装置(純額)	146,269	189,786
車両運搬具	83,350	70,350
減価償却累計額	72,382	70,349
車両運搬具(純額)	10,967	0
工具、器具及び備品	183,205	190,260
減価償却累計額	144,647	158,627
工具、器具及び備品(純額)	38,557	31,632
土地	1 3,211,906	1 3,211,906
リース資産	135,645	115,844
減価償却累計額	105,038	99,260
リース資産(純額)	30,607	16,584
建設仮勘定	30,030	-
有形固定資産合計	4,721,715	4,643,958
無形固定資産		
ソフトウェア	11,189	9,096
リース資産	500	38
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	24,180	21,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,719,585	1 3,073,314
関係会社株式	107,487	107,487
関係会社出資金	45,000	45,000
長期前払費用	983	1,966
差入保証金	103,112	103,295
前払年金費用	92,153	105,957
その他	94,096	106,219
貸倒引当金	21,606	20,094
投資その他の資産合計	3,140,813	3,523,146
固定資産合計	7,886,709	8,188,730
繰延資産		
社債発行費	2,348	209
繰延資産合計	2,348	209
資産合計	22,191,558	22,566,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,468,773	5 2,270,232
電子記録債務	5 1,475,288	5 1,146,243
買掛金	2 1,528,626	2 1,874,739
工事未払金	2 1,034,824	2 1,187,526
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 691,488	1 578,839
1年内償還予定の社債	149,750	15,000
リース債務	15,398	8,540
未払金	2 252,610	2 255,283
未払費用	84,479	67,552
未払法人税等	597,238	541,743
未払消費税等	61,066	95,449
未成工事受入金	117,916	252,455
前受金	2,021	8,934
賞与引当金	159,318	124,246
その他	92,094	65,715
流動負債合計	8,830,895	8,592,504
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	1 493,177	1 259,838
資産除去債務	42,945	42,945
リース債務	17,846	9,305
長期未払金	3,840	3,840
繰延税金負債	260,595	192,430
その他	10,500	10,500
固定負債合計	843,904	518,859
負債合計	9,674,799	9,111,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金		
資本準備金	376,857	376,857
資本剰余金合計	376,857	376,857
利益剰余金		
利益準備金	141,323	141,323
その他利益剰余金		
別途積立金	4,223,000	4,223,000
繰越利益剰余金	6,488,133	7,595,456
利益剰余金合計	10,852,457	11,959,780
自己株式	25,024	25,126
株主資本合計	11,769,585	12,876,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747,173	578,152
評価・換算差額等合計	747,173	578,152
純資産合計	12,516,758	13,454,958
負債純資産合計	22,191,558	22,566,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,221,805	10,571,905
完成工事高	14,047,920	12,874,884
売上高合計	24,269,726	23,446,790
売上原価		
商品売上原価	7,288,255	7,908,010
完成工事原価	9,623,447	8,852,892
売上原価合計	16,911,702	16,760,902
商品売上総利益	2,933,549	2,663,895
完成工事総利益	4,424,473	4,021,992
売上総利益	7,358,023	6,685,887
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	534,710	558,493
広告宣伝費	25,349	22,431
販売手数料	14,289	7,320
貸倒引当金繰入額	2,182	1,781
役員報酬	257,641	252,264
給料及び手当	1,846,818	1,713,317
賞与引当金繰入額	159,318	109,046
退職給付費用	116,727	102,634
福利厚生費	481,660	452,554
接待交際費	40,671	41,677
旅費及び交通費	198,845	198,362
賃借料	212,886	194,568
減価償却費	198,112	195,609
租税公課	109,746	100,057
その他	655,480	660,839
販売費及び一般管理費合計	4,850,074	4,607,396
営業利益	2,507,948	2,078,491
営業外収益		
受取利息	134	169
有価証券利息	653	1,139
受取配当金	41,645	52,175
仕入割引	1,396	1,125
受取賃貸料	1 38,394	1 48,579
技術提供収入	2,509	1,845
雑収入	1 29,151	1 24,166
営業外収益合計	113,885	129,201
営業外費用		
支払利息	15,494	12,470
社債利息	991	269
支払手数料	22,135	8,737
社債発行費償却	4,545	2,138
売上割引	8,698	6,823
その他	1,600	5
営業外費用合計	53,466	30,444
経常利益	2,568,368	2,177,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	2 86	-
特別利益合計	86	-
特別損失		
投資有価証券評価損	35,495	-
固定資産除却損	3 672	3 196
特別損失合計	36,167	196
税引前当期純利益	2,532,287	2,177,052
法人税、住民税及び事業税	853,887	695,379
法人税等調整額	24,133	6,360
法人税等合計	829,754	701,740
当期純利益	1,702,532	1,475,312

【商品売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1,666,449	1,800,791
当期商品仕入高	7,422,597	8,093,863
計	9,089,047	9,894,654
期末商品たな卸高	1,800,791	1,986,644
商品売上原価	7,288,255	7,908,010

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
項目	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	3,384,986	35.2	2,560,161	28.9
労務費	-	-	-	-
外注費	4,816,191	50.0	4,864,043	55.0
経費	1,422,269	14.8	1,428,687	16.1
(うち人件費)	(407,319)	(4.2)	(357,115)	(4.0)
合計	9,623,447	100.0	8,852,892	100.0

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	5,079,992	9,444,315	25,024	10,361,443
当期変動額									
剰余金の配当						294,391	294,391		294,391
当期純利益						1,702,532	1,702,532		1,702,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,408,141	1,408,141	-	1,408,141
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	6,488,133	10,852,457	25,024	11,769,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	593,104	593,104	10,954,547
当期変動額			
剰余金の配当			294,391
当期純利益			1,702,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,069	154,069	154,069
当期変動額合計	154,069	154,069	1,562,211
当期末残高	747,173	747,173	12,516,758

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	6,488,133	10,852,457	25,024	11,769,585	
当期変動額										
剰余金の配当						367,988	367,988		367,988	
当期純利益						1,475,312	1,475,312		1,475,312	
自己株式の取得								101	101	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,107,323	1,107,323	101	1,107,221	
当期末残高	565,295	376,857	376,857	141,323	4,223,000	7,595,456	11,959,780	25,126	12,876,806	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	747,173	747,173	12,516,758
当期変動額			
剰余金の配当			367,988
当期純利益			1,475,312
自己株式の取得			101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,021	169,021	169,021
当期変動額合計	169,021	169,021	938,199
当期末残高	578,152	578,152	13,454,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,390,922千円であります。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」96,478千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」357,073千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」260,595千円として表示しており、変更前と比べて総資産が96,478千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	65,552千円	63,569千円
構築物	0	0
土地	323,310	323,310
投資有価証券	1,306,437	1,136,637
計	1,695,299	1,523,516

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	338,492千円	341,671千円
長期借入金	291,679	137,508
計	630,171	479,179

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	40,036千円	31,677千円
短期金銭債務	780,880	867,237

3. 保証債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
アールシーアイ(株)(仕入債務)	781,079千円	871,847千円

4. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ケー・エフ・シー第38回無担保社債	40,000千円	-千円
(株)ケー・エフ・シー第41回無担保社債	18,750	-
計	58,750	-

5. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	229,473千円	127,959千円
電子記録債権	50,868	59,331
支払手形	115,348	135,575
電子記録債務	135,978	145,933

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの受取家賃	6,240千円	6,240千円
関係会社からの業務受託料等 (雑収入)	15,859	16,286

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	86千円	-千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	376千円	96千円
車両運搬具	-	100
工具、器具及び備品	42	0
リース資産	252	-
計	672	196

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 107,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,175千円	1,175千円
未払事業税	32,050	28,829
賞与引当金	55,699	43,490
投資有価証券評価損	13,837	13,837
減価償却費超過額	12,179	18,269
貸倒引当金	7,585	6,909
子会社株式評価損	34,036	34,036
その他	11,077	26,815
繰延税金資産小計	167,641	173,364
評価性引当額	71,162	79,022
繰延税金資産合計	96,478	94,341
繰延税金負債		
前払年金費用	28,199	32,422
其他有価証券評価差額金	328,874	254,349
繰延税金負債合計	357,073	286,772
繰延税金資産(負債)の純額	260,595	192,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.6	0.4
住民税均等割	0.2	0.2
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		デンカ株式会社	148,000	472,120
		象印マホ - ピン株式会社	219,000	251,850
		積水樹脂株式会社	128,000	249,472
		ダイダン株式会社	63,500	163,195
		S E Cカーボン株式会社	6,900	66,861
		日本基礎技術株式会社	154,000	58,058
		株式会社高松コンストラクシヨングループ	21,800	52,102
		株式会社ノザワ	56,500	42,431
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,200	36,410
		日本乾溜工業株式会社	76,000	34,352
		株式会社りそなホールディングス	46,600	22,354
		株式会社滋賀銀行	8,400	22,159
		株式会社南都銀行	8,900	18,449
		O K K 株式会社	22,200	17,982
		那須電機鉄工株式会社	4,600	17,664
		豊田通商株式会社	3,900	14,059
		株式会社池田泉州ホールディングス	34,040	9,667
		株式会社イトーヨーギョー	13,000	9,009
		その他 7 銘柄	211,534	17,412
		合計	1,293,074	1,575,608

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		第6回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	3,000	304,209

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金	-	800,000
投資有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	-	900,000
		投資信託受益証券	-	293,496
		合計	-	1,993,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,708,664	20,905	-	2,729,570	1,556,465	76,846	1,173,104
構築物	185,450	-	-	185,450	164,507	3,387	20,942
機械及び装置	893,118	111,560	28,743	975,935	786,149	67,947	189,786
車両運搬具	83,350	-	13,000	70,350	70,349	10,967	0
工具、器具及び備品	183,205	12,900	5,845	190,260	158,627	19,824	31,632
土地	3,211,906	-	-	3,211,906	-	-	3,211,906
リース資産	135,645	-	19,801	115,844	99,260	14,022	16,584
建設仮勘定	30,030	301	30,331	-	-	-	-
有形固定資産計	7,431,371	145,667	97,721	7,479,318	2,835,359	192,996	4,643,958
無形固定資産							
ソフトウェア	175,131	2,868	-	177,999	168,903	4,961	9,096
リース資産	2,310	-	-	2,310	2,271	462	38
その他	23,516	-	-	23,516	11,026	-	12,490
無形固定資産計	200,958	2,868	-	203,826	182,201	5,423	21,625
長期前払費用	8,662	1,710	-	10,372	8,406	727	1,966
繰延資産							
社債発行費	28,665	-	-	28,665	28,455	2,138	209
繰延資産計	28,665	-	-	28,665	28,455	2,138	209

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,787	2,486	461	4,231	22,581
賞与引当金	159,318	124,246	159,318	-	124,246

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月5日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月5日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケー・エフ・シーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケー・エフ・シーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。